

四 半 期 報 告 書

(第72期第2四半期)

国 際 放 映 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年 9月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

【会社名】 国際放映株式会社

【英訳名】 INTERNATIONAL TELEVISION FILMS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 原 正 道

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区砧五丁目7番1号

【電話番号】 03 (3749) 7213 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・関連会社担当 津 屋 明 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区砧五丁目7番1号

【電話番号】 03 (3749) 7213 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・関連会社担当 津 屋 明 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間	第71期
会計期間	自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日	自 平成21年 5月 1日 至 平成21年 7月31日	自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日
売上高 (千円)	1,334,423	659,740	3,495,020
経常利益又は経常損失(△) (千円)	8,172	△23,217	163,294
四半期(当期)純利益 (千円)	33,820	6,677	16,783
純資産額 (千円)	—	2,395,091	2,387,247
総資産額 (千円)	—	6,992,020	7,133,589
1株当たり純資産額 (円)	—	203.60	202.60
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2.87	0.57	1.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	34.3	33.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	84,946	—	409,946
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△556	—	△39,989
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△144,601	—	△272,351
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	342,127	402,339
従業員数 (名)	—	32	32

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数には、親会社からの受入出向者1名を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年7月31日現在

従業員数(名)	32 [13]
---------	---------

(注) 1 従業員は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 従業員数には、親会社からの受入出向社員1名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数(名)	23 [4]
---------	--------

(注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者を除き、親会社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)
映像事業	
ドラマ番組	307,340
情報番組及びCM・PR映画	12,310
コンテンツ販売	61,353
計	381,003
スタジオ経営事業	
スタジオ賃貸	182,704
スタジオレンタル他	96,032
計	278,736
合計	659,740

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
東海テレビ放送㈱	251,340	38.1
関西テレビ放送㈱	87,565	13.3
㈱TBSテレビ	83,854	12.7

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更は下記のとおりであります。

(1) 短期のレンタルスタジオ事業については、当事業年度の3月にて主要な取引先である日本テレビ放送網㈱との年間レンタル契約が終了したことにより、今後のテレビ局等の景況に、より大きく影響されるリスクがあります。

(2) 長期賃貸借契約のスタジオ事業については、賃借人の経営方針によっては、契約内容が変更されるリスクがあります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成21年5月1日～平成21年7月31日)における我が国の経済は、輸出や生産といった一部に回復の動きが見受けられるものの、依然として企業収益や設備投資に加え雇用情勢が悪化するなど、厳しい経済不況が継続しております。当社グループの属する映像制作業界におきましては、放送業界全体が低迷する中、経営環境は一段と悪化しております。

このような状況の下、当社グループにおいては事業の2大柱である映像事業、スタジオ経営事業ともに、テレビ局による経費削減の影響を強く受けております。中でも日本テレビ放送網㈱との年間レンタル契約が本年3月に終了したことによる自主運営の短期レンタルスタジオ事業の減収減益がグループ全体に大きく影響し、受注確保の営業努力やコスト低減努力により補うには至りませんでした。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は659百万円、営業損失は16百万円、経常損失は23百万円となり、特別利益として受取保険金を40百万円計上したことにより四半期純利益は6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて141百万円減少し、6,992百万円となりました。これは主に、仕掛品の増加と現金及び預金、売掛金、有形固定資産の減価償却等による減少の差額によるものです。負債は、前連結会計年度末に比べて149百万円減少し、4,596百万円となりました。負債の減少額の主なものは、長期借入金及び長期預り保証金の減少によるものです。

また株主資本は、利益剰余金の増加により1,775百万円となり、これらの結果、自己資本比率は34.3%、1株当たり純資産額は203円60銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末と比べ9百万円増加し342百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は69百万円となりました。これは主として、仕入債務の減少63百万円等による減少がありますが、減価償却費の増加46百万円、売上債権の減少30百万円等による増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動の支出は有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は60百万円となりました。これは長期借入金の返済及び長期預り保証金の返還が各々30百万円であります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社上の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年5月1日 ～平成21年7月31日	—	12,000,000	—	1,100,000	—	154,304

(5) 【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	4,145	34.54
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5丁目3番6号	1,378	11.49
TOHOシネマズ株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	815	6.79
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	750	6.25
有限会社ノスケープ	北九州市小倉北区金田1丁目3番31号	500	4.16
関西テレビ放送株式会社	大阪市北区扇町2丁目1番7号	350	2.91
東宝フーズ株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	310	2.58
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	280	2.33
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	240	2.00
鳥海節夫	埼玉県越谷市	151	1.25
計	—	8,920	74.34

(注) 上記の他、当社は自己株式236千株(発行済株式総数に対して1.97%)を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	<自己保有株式> 普通株式 236,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,826,000	10,826	同上
単元未満株式	普通株式 938,000	—	同上
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	10,826	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式409株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際放映株式会社	世田谷区砧五丁目7番1号	236,000	—	236,000	1.97
計	—	236,000	—	236,000	1.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	130	130	131	140	148	136
最低(円)	125	115	116	116	125	116

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,127	402,339
受取手形及び売掛金	254,337	289,006
商品	4,020	2,094
仕掛品	133,869	52,027
映像使用権及び製作品	6,083	8,641
その他	17,812	27,154
貸倒引当金	△444	△125
流動資産合計	757,807	781,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,086,646	3,154,197
土地	2,677,062	2,677,062
その他（純額）	173,858	198,976
有形固定資産合計	※1 5,937,567	※1 6,030,235
無形固定資産	61,272	61,296
投資その他の資産	※2 235,373	※2 260,919
固定資産合計	6,234,213	6,352,451
資産合計	6,992,020	7,133,589
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,957	113,835
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	14,707	63,267
1年内返還予定の預り保証金	120,000	120,000
賞与引当金	10,000	10,262
その他	170,822	152,241
流動負債合計	574,487	579,607

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
固定負債		
長期借入金	1,450,000	1,510,000
退職給付引当金	111,991	123,553
役員退職慰労引当金	14,507	27,012
長期預り保証金	2,002,558	2,062,558
再評価に係る繰延税金負債	413,044	413,044
その他	30,340	30,565
固定負債合計	4,022,442	4,166,734
負債合計		
	4,596,929	4,746,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	154,304	154,304
利益剰余金	559,794	549,540
自己株式	△38,574	△36,164
株主資本合計	1,775,524	1,767,680
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	619,566	619,566
評価・換算差額等合計	619,566	619,566
純資産合計	2,395,091	2,387,247
負債純資産合計	6,992,020	7,133,589

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
売上高	1,334,423
売上原価	1,027,384
売上総利益	307,038
販売費及び一般管理費	※ 284,916
営業利益	22,121
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	250
その他	239
営業外収益合計	521
営業外費用	
支払利息	14,470
営業外費用合計	14,470
経常利益	8,172
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	8,025
受取保険金	40,622
特別利益合計	48,647
特別損失	
投資有価証券評価損	500
特別損失合計	500
税金等調整前四半期純利益	56,319
法人税、住民税及び事業税	12,773
法人税等調整額	9,726
法人税等合計	22,499
四半期純利益	33,820

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
売上高	659,740
売上原価	527,039
売上総利益	132,700
販売費及び一般管理費	※ 149,034
営業損失(△)	△16,334
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	250
その他	100
営業外収益合計	350
営業外費用	
支払利息	7,234
営業外費用合計	7,234
経常損失(△)	△23,217
特別利益	
受取保険金	40,622
特別利益合計	40,622
税金等調整前四半期純利益	17,405
法人税、住民税及び事業税	△602
法人税等調整額	11,330
法人税等合計	10,727
四半期純利益	6,677

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	56,319
減価償却費	93,022
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	319
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△262
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,562
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,504
受取利息及び受取配当金	△281
支払利息	14,470
売上債権の増減額 (△は増加)	34,668
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,121
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	503
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	27,078
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,903
その他	21,801
小計	160,582
利息及び配当金の受取額	281
利息の支払額	△17,440
法人税等の支払額	△58,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△405
無形固定資産の取得による支出	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△60,000
自己株式の取得による支出	△2,410
配当金の支払額	△22,191
長期預り保証金の返還による支出	△60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,211
現金及び現金同等物の期首残高	402,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 342,127

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年 5月 1日 至 平成21年 7月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日)
会計処理の原則及び手続の変更 リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月30日企業会計適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース料総額が3百万円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 また、この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月 1日 至 平成21年 7月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年 7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,326,771千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,233,923千円
※2 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 12,539千円	※2 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 12,539千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	169,332千円
退職給付費用	5,626千円
賞与引当金繰入額	10,000千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	81,157千円
退職給付費用	3,912千円
賞与引当金繰入額	10,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月 1日 至 平成21年7月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	342,127千円
現金及び現金同等物	342,127千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)

及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	236,409

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	23,566	2	平成21年1月31日	平成21年4月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末から著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要ではないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び
当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)
当社グループは、映画全般(テレビ映画)に係る制作のための事業を営んでおり販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び
当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)
本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び
当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年 7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 1月31日)
203.60円	202.60円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年 7月31日)	
1株当たり四半期純利益	2.87円	1株当たり四半期純利益	0.57円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	—

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年 7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	33,820	6,677
普通株式に係る四半期純利益(千円)	33,820	6,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,772,402	11,767,124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月11日

国際放映株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 松 藤 雅 明 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川 尻 慶 夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際放映株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際放映株式会社及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月14日
【会社名】	国際放映株式会社
【英訳名】	INTERNATIONAL TELEVISION FILMS, INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 原 正 道
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区砧五丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 藤原正道は、当社の第72期第2四半期(自 平成21年5月1日 至 平成21年 7月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。